(財)財務会計基準機構会員

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年10月26日

上場会社名　株式会社ニッセンホールディングス　　上場取引所　東 大
コード番号　8248　URL　http://www.nissen.info/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）片山　利雄
問合せ先責任者（役職名）取締役　執行役員　CFO兼事業開発室長　（氏名）筑紫　敏矢　TEL 075-682-2010
四半期報告書提出予定日　平成21年11月4日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績（平成20年12月21日～平成21年9月20日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	103,794	—	△170	—	80	—	△909	—
20年12月期第3四半期	113,322	2.7	1,094	△36.2	△578	—	△5,235	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△17.92	—
20年12月期第3四半期	△86.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	59,071	13,847	23.4	272.65
20年12月期	69,996	9,924	14.2	195.38

（参考）自己資本　21年12月期第3四半期　13,847百万円　20年12月期　9,923百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	11.50	—	11.50	23.00
21年12月期	—	2.50	—		
21年12月期（予想）				2.50	5.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年12月期の連結業績予想（平成20年12月21日～平成21年12月20日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,600	△7.6	700	△77.0	1,800	△19.7	600	—	11.81

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年12月期第3四半期	63,416,332株	20年12月期	63,416,332株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	12,627,243株	20年12月期	12,626,701株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年12月期第3四半期	50,789,437株	20年12月期第3四半期	60,814,369株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成20年12月21日～平成21年９月20日、以下「当第３四半期」）における我が国経済は、政府による経済対策や輸出環境の好転等により景気動向指数や個人の景況感が改善傾向に転じるなど景気の持ち直し基調が表れておりますが、景気の先行きへの不透明感から一般消費者の生活防衛意識や節約志向は継続しており、当社グループが属する小売業界においても、同業他社による売上維持・拡大のための積極的な値引き販売及びＰＢ商品の拡充等、まさに将来の生き残りをかけた厳しい競合状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは景気変動の波を乗り越えて、中長期的な企業価値向上を実現するために、グループ全体における経営合理化及び連結収益力の回復策を推進する一方で、将来成長に向けた経営戦略上のアクションプランにも鋭意取り組んで参りました。

当社グループの主力事業である通販事業におきましては、当第３四半期のインターネット経由売上高及び購入客数が前第３四半期連結累計期間（平成19年12月21日～平成20年９月20日、以下「前年同期」）より着実に増加した一方で、昨年来の消費低迷やカタログ用紙等のコストアップによる販売効率悪化に対応するために、春号から秋号にかけてカタログ発行部数を大幅に絞り込んだことや、一般家計平均支出額の低迷に伴う消費者の買い控えによる１客当たり購入単価の下落等が、事業全体の売上マイナス要因となっております。また、小売業界全体における需給バランス変化に対応すべく商品在庫の早期適正化に向けたセール販売拡大等による原価率の悪化に加えて、当第３四半期より商品評価損の計上区分を営業外費用から売上原価に変更した影響等が、営業利益を押し下げる要因となりました。これらの結果、通販事業の売上高は減収となり、営業利益は前年同期を大幅に下回りました。なお、経常利益は、前年同期における長期為替予約契約（時価評価適用）の為替予約等評価損計上が完全に払拭されたことによる大幅な改善効果があったものの、結果として前年同期を下回ることとなりました。

金融事業におきましては、連結子会社で保険商品の募集代理店事業を営むｎインシュアランスサービス株式会社が本格的に事業展開したことや、前年同期に通販事業に含まれていた保険代理店事業を金融事業に統合したこと等により、売上高及び営業利益は前年同期を大幅に上回りました。一方、持分法適用関連会社のニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社において、グレーゾーン金利撤廃に向けた事業構造改革に伴う短期的なマイナス影響を受けて、持分法による投資利益が前年同期比で約11億円の減少となった結果、金融事業の経常利益は前年同期を下回ることとなりました。

現販事業におきましては、前年度に実施した催事販売事業からの撤退に伴うセグメント事業規模の縮小等により、売上高が大幅に減少した一方で、前年同期に発生した当該事業からの経常的な損失がほぼ払拭された事により、営業利益、経常利益ともに大幅に改善しました。なお、前年同期におきましては、催事販売事業の撤退による特別損失を2,772百万円計上しております。

その他全社関連としては、グループ資産効率の最適化を目的とした保有固定資産の一部売却に伴い、固定資産除売却損が特別損失として発生しております。

以上の結果、当第３四半期における連結業績は、売上高103,794百万円（対前年同期増減率8.4%減 9,528百万円減少）、営業損失170百万円（前年同四半期営業利益1,094百万円）、経常利益80百万円（前年同四半期経常損失578百万円）となりました。また、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に計上した9,353百万円の当期純損失から大幅に回復し最終黒字化が見込まれるものの、当第３四半期においては繰延税金資産の一部取崩しの発生による法人税等調整額を税金費用として計上したことにより、四半期純損失909百万円（前年同四半期純損失5,235百万円）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比10,925百万円減少し、59,071百万円となりました。これは主に未収入金、受取手形及び売掛金、前払費用、たな卸資産の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比14,848百万円減少し、45,223百万円となりました。これは主にリース債務の増加に対し為替予約、短期借入金、支払手形及び買掛金、長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比3,923百万円増加し、13,847百万円となりました。これは主に繰延ヘッジ損失の減少、利益剰余金の減少によるものであります。

当第３四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて110百万円減少し、5,497百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,280百万円の増加となりました。主たる増加要因は、売上債権の減少額3,682百万円、未収入金の減少などのその他の増加2,534百万円になります。一方、主な減少要因は、仕入債務の減少1,786百万円、為替予約等解約による支出983百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,262百万円の増加となりました。主たる増加要因は、固定資産売却による収入2,547百万円、投資有価証券の売却による収入1,021百万円になります。一方、固定資産取得による支出1,609百万円が主な減少要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,548百万円の減少となりました。主たる減少要因は、短期借入金の減少3,900百万円、長期借入金の返済による支出830百万円、配当金の支払額711百万円であります。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の通期連結業績の見通しにつきましては、平成21年７月24日に開示した「平成21年12月期の通期業績予想」で発表した数値から変更しておりません。

当期における実際の業績につきましては、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などの様々な要因により本資料発表日現在の見通しとは異なる可能性を多く含みます。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1.　簡便な会計処理

①たな卸資産の評価方法

実地棚卸は行わず、帳簿残高を基礎として合理的な方法により算定しております。

②　一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

③　法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により、算出しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生の状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法、あるいは前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法を適用しております。

2.　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年８月７日内閣府令第50号)附則第７条第１項第５号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

②　棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

また、従来、営業外費用として計上しておりました商品評価損については、同基準の適用に伴い売上原価として計上する方法に変更しております。

この結果、売上総利益は1,603百万円減少、営業損益は同額減少し、経常利益は16百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は同額増加しております。

③　「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号　平成18年５月17日)を適用しております。

この結果、損益に与える影響は軽微であります。

④　リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成５年６月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年３月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日(日本公認会計士協会　会計制度委員会)、平成19年３月30日改正))が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に2,044百万円、リース債務が流動負債に198百万円、固定負債に1,847百万円計上され、損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

第１四半期連結会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」　平成20年４月30日　法律第23号)及び(「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」　平成20年４月30日　財務省令第32号)による法定耐用年数の短縮を契機として見直しを行い、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年９月20日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,507	5,617
受取手形及び売掛金	7,827	10,770
たな卸資産	16,293	16,819
未収入金	7,315	12,637
前払費用	6,530	7,231
その他	1,450	2,269
貸倒引当金	△178	△257
流動資産合計	44,745	55,089
固定資産		
有形固定資産	5,017	5,938
無形固定資産	1,741	1,063
投資その他の資産		
投資有価証券	6,368	6,822
その他	1,885	1,669
貸倒引当金	△687	△586
投資その他の資産合計	7,566	7,904
固定資産合計	14,325	14,907
資産合計	59,071	69,996
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,428	20,249
短期借入金	12,180	16,061
未払金	6,007	6,751
未払法人税等	394	408
為替予約	4,674	10,966
返品調整引当金	211	286
返品破損引当金	41	55
利息返還補償引当金	193	198
事業整理損失引当金	562	1,139
その他	2,586	2,974
流動負債合計	43,280	59,090
固定負債		
長期借入金	0	851
リース債務	1,847	－
その他	94	129
固定負債合計	1,942	980
負債合計	45,223	60,071

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年９月20日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月20日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,218	11,218
資本剰余金	11,240	11,240
利益剰余金	3,849	5,517
自己株式	△7,177	△7,177
株主資本合計	19,130	20,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	122
繰延ヘッジ損益	△5,320	△10,966
為替換算調整勘定	3	△31
評価・換算差額等合計	△5,282	△10,875
少数株主持分	－	1
純資産合計	13,847	9,924
負債純資産合計	59,071	69,996

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年12月21日 至　平成21年９月20日）
売上高	103,794
売上原価	50,733
売上総利益	53,060
返品調整引当金繰入額	230
返品調整引当金戻入額	274
差引売上総利益	53,104
販売費及び一般管理費	53,275
営業損失（△）	△170
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	46
受取手数料	134
持分法による投資利益	190
負ののれん償却額	108
雑収入	322
営業外収益合計	804
営業外費用	
支払利息	153
支払手数料	75
利息返還補償引当金繰入額	148
雑損失	176
営業外費用合計	553
経常利益	80
特別利益	
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	145
特別利益合計	146
特別損失	
固定資産除売却損	281
投資有価証券評価損	25
投資有価証券売却損	4
特別損失合計	311
税金等調整前四半期純損失（△）	△84
法人税、住民税及び事業税	440
法人税等調整額	383
法人税等合計	824
四半期純損失（△）	△909

【第３四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年６月21日 至　平成21年９月20日）
売上高	30,592
売上原価	15,202
売上総利益	15,389
返品調整引当金繰入額	△55
差引売上総利益	15,445
販売費及び一般管理費	16,153
営業損失（△）	△708
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
受取手数料	34
負ののれん償却額	108
雑収入	85
営業外収益合計	228
営業外費用	
支払利息	50
持分法による投資損失	116
利息返還補償引当金繰入額	56
雑損失	28
営業外費用合計	251
経常損失（△）	△731
特別利益	
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	141
特別利益合計	143
特別損失	
固定資産除売却損	12
投資有価証券売却損	3
特別損失合計	16
税金等調整前四半期純損失（△）	△604
法人税、住民税及び事業税	178
法人税等調整額	△7
法人税等合計	171
四半期純損失（△）	△776

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年12月21日 至　平成21年９月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△84
減価償却費	571
負ののれん償却額	△108
貸倒引当金の増減額（△は減少）	22
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△75
返品破損引当金の増減額（△は減少）	△14
利息返還補償引当金の増減額（△は減少）	△5
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△576
受取利息及び受取配当金	△49
支払利息	153
固定資産除売却損益（△は益）	280
持分法による投資損益（△は益）	△190
投資有価証券評価損益（△は益）	25
投資有価証券売却損益（△は益）	△140
売上債権の増減額（△は増加）	3,682
たな卸資産の増減額（△は増加）	525
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,786
その他	2,534
小計	4,764
利息及び配当金の受取額	51
利息の支払額	△121
為替予約等解約による支出	△983
法人税等の支払額	△430
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△1,609
固定資産の売却による収入	2,547
投資有価証券の取得による支出	△17
投資有価証券の売却による収入	1,021
貸付けによる支出	△7
貸付金の回収による収入	1
子会社株式の取得による支出	△2
事業譲受による収入	329
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,262

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年12月21日 至　平成21年９月20日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,900
長期借入金の返済による支出	△830
リース債務の返済による支出	△106
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△24
現金及び現金同等物の期首残高	5,607
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△85
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,497

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年８月７日内閣府令第50号)附則第７条第１項第５号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第３四半期連結累計期間(自　平成20年12月21日　至　平成21年９月20日)

	通販事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	現販事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	96,078	1,622	6,092	103,794	—	103,794
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	306	—	—	306	(306)	—
計	96,384	1,622	6,092	104,100	(306)	103,794
営業利益又は営業損失（△）	446	697	90	1,234	(1,405)	△170
経常利益	720	997	47	1,764	(1,684)	80

(注) １　事業区分は当社グループの組織区分によっております。

２　事業区分の主な内容

(1) 通販事業……インターネット・カタログ等を媒体とする通信販売事業

(2) 金融事業……保険代理店事業及び消費者金融事業等

(3) 現販事業……店舗販売を中心とした対面販売による現物販売事業

〔所在地別セグメント情報〕

当第３四半期連結累計期間(自　平成20年12月21日　至　平成21年９月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第３四半期連結累計期間(自　平成20年12月21日　至　平成21年９月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1)　(要約) 四半期連結損益計算書

前第３四半期連結累計期間（自　平成19年12月21日　至　平成20年９月20日）

	前年同四半期 (平成20年12月期 第３四半期)
区分	金額(百万円)
Ⅰ　売上高	113,322
Ⅱ　売上原価	52,113
売上総利益	61,208
返品調整引当金繰入額	935
返品調整引当金繰戻入額	906
差引売上総利益	61,179
Ⅲ　販売費及び一般管理費	60,085
営業利益	1,094
Ⅳ　営業外収益	1,756
1　受取手数料	163
2　持分法による投資利益	1,333
3　雑収入	260
Ⅴ　営業外費用	3,429
1　商品評価損	1,532
2　為替予約等評価損	1,558
3　雑損失	338
経常損失	578
Ⅵ　特別利益	42
Ⅶ　特別損失	2,829
税金等調整前四半期純損失	3,365
税金費用	1,867
少数株主利益	2
四半期純損失	5,235

(2)　(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第３四半期連結累計期間（自　平成19年12月21日　至　平成20年９月20日）

	前年同四半期 (平成20年12月期 第３四半期)
区分	金額(百万円)
Ⅰ　営業活動による キャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△3,365
減価償却費	438
のれん償却額	37
返品調整引当金増加額	28
返品破損引当金増加額	43
事業整理損失引当金増加額	2,433
受取利息及び受取配当金	△25
支払利息	33
為替予約等評価損	1,558
持分法による投資利益	△1,333
固定資産除売却損益	20
投資有価証券評価損	36
事業譲渡益	△40
売上債権の減少額	2,200
たな卸資産の増加額	△4,080
仕入債務の増加額	1,796
その他	3,588
小計	3,371
利息及び配当金の受取額	22
利息の支払額	△28
法人税等の還付額	176
法人税等の支払額	△66
営業活動による キャッシュ・フロー	3,476

	前年同四半期 (平成20年12月期 第３四半期)
区分	金額(百万円)
Ⅱ　投資活動による キャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△1,259
投資有価証券の取得による 支出	△40
投資有価証券の売却による 収入	35
貸付金の回収による収入	0
子会社株式の取得による支出	△52
事業譲渡による収入	135
その他	△150
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,331
Ⅲ　財務活動による キャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	1,700
長期借入金の返済による支出	△830
自己株式の取得による支出	△14
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△1,490
財務活動による キャッシュ・フロー	△636
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る 換算差額	△27
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	1,481
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	6,924
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	146
Ⅷ　現金及び現金同等物の 四半期末残高	8,551

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間(自　平成19年12月21日　至　平成20年９月20日)

	通販事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	現販事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	98,647	643	14,031	113,322	―	113,322
営業利益又は営業損失(△)	3,697	217	△1,085	2,829	(1,734)	1,094
経常利益又は経常損失(△)	885	1,511	△1,247	1,149	(1,727)	△578

〔所在地別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自　平成19年12月21日　至　平成20年９月20日）

前第３四半期連結累計期間の全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第３四半期連結累計期間（自　平成19年12月21日　至　平成20年９月20日）

前第３四半期連結累計期間の海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6.　その他の情報

【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当第３四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第３四半期連結累計期間 (自　平成20年12月21日 至　平成21年９月20日)
通販事業(百万円)	96,078
金融事業(百万円)	1,622
現販事業(百万円)	6,092
合計(百万円)	103,794

(注) １　セグメント間の取引については相殺消去しております。

２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第３四半期連結累計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第３四半期連結累計期間 (自　平成20年12月21日 至　平成21年９月20日)
通販事業(百万円)	47,869
現販事業(百万円)	2,269
合計(百万円)	50,138

(注) １　金額は、仕入価格によっております。

２　金融事業は、仕入実績がないため該当事項はありません。

３　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。